

2026 年度 入学者選抜 学力検査や試験問題の内容

1) 修士課程Ⅰ期 選抜試験問題

一般→出願者 0 名のため公開していません。

※推薦・社会人特例については筆記試験を実施していません。

2) 修士課程Ⅱ期 選抜試験問題

一般→出願者 1 名、受験者 0 名のため公開していません。

※推薦・社会人特例については筆記試験を実施していません。

3) 博士（後期）課程 選抜試験問題

一般・社会人特例→出願者 1 名、受験者 1 名により別紙のとおり試験を実施しました。

2026年度 北海学園大学大学院経済学研究科 博士(後期)課程入学試験問題

専門科目(指導希望教授担当科目)

税制論特殊研究

デジタル経済の進展が国際課税原則にどのような影響を与えたかについて論じてください。

2026年2月14日

博士後期課程入試問題

出題意図

税制論の一分野である国際課税の基本的な論点に関する基礎知識・理解は、国際課税の領域で研究を進めるに際し前提となるべきものだと考えられる。そこで、本問は、国際課税における最も基本的な論点の一つについて、基礎知識・理解度・論述能力を問おうとするものである。

解答の指針

- ・ 国際課税原則をきちんと示したうえで検討を行っているか
 - ・ デジタル経済が従来型経済と比較しどのような特徴を有しているのかをきちんと示したうえで検討を行っているか
 - ・ OECD の議論と到達点を示し検討を行っているか
- など

2026年度 北海学園大学大学院経済学研究科 博士(後期)課程入学試験問題

専門科目(共通専門科目)

経済政策に関するもの

労働力不足が深刻であることを受けて、外国人労働者の受け入れが急速に進んでいる。政府の調べによれば、その人数は、2025年10月末時点で約257万人である。外国人労働者の存在なくして経済は成り立たない。一方で、外国人を脅威とみなして排斥を求める声は勢いを増し、政治・政策にも影響を与えている。日本で採用されてきた外国人労働政策の特徴やそこで生じている問題点などを整理し、解決策について論じなさい。

2026年2月14日

2026 年度 北海学園大学大学院経済学研究科 博士（後期）課程入学試験問題
専門科目（共通専門科目）

■試験問題

労働力不足が深刻であることを受けて、外国人労働者の受け入れが急速に進んでいる。政府の調べによれば、その人数は、2025 年 10 月末時点で約 257 万人である。外国人労働者の存在なくして経済は成り立たない。一方で、外国人を脅威とみなして排斥を求める声は勢いを増し、政治・政策にも影響を与えている。日本で採用されてきた外国人労働政策の特徴やそこで生じている問題点などを整理し、解決策について論じなさい。

■出題の意図

経済学研究科では、経済の理論・歴史・政策全般について精深な学識と研究能力を養い、学術の発展と社会の各分野における問題解決に積極的に貢献しうる能力を有する人材を養成することを目的としている。以上のアドミッションポリシーを踏まえ、現代政治の一大争点であり、かつ、北海道の地域経済にとっても喫緊の課題である外国人労働政策を取り上げて、論じてもらうことを課題とした。

■採点のポイント、模範解答

- 欧州諸国と比べるとその割合は少ないとはいえ、すでに日本は多くの外国人労働者を受け入れている。人口減少がさらに深刻化する中で、外国人労働者の受け入れはさらに進むことが予測されている。
- 日本では、とくに非専門的な労働力の受け入れは、正面からは認められてこなかったという経緯があり、そのために、外国人労働者の雇用や暮らしに関する条件の整備が遅れている。また共生や統合の政策が遅れた結果として、言語や文化の壁、地域社会における軋轢が生じてしまっている。
- 以上の基本的な特徴を踏まえ、外国人労働者の置かれた状況や、問題解決に取り組む地域・自治体や諸外国の経験などが具体的に上げられることが期待される。
- 前者の例として、2027 年までの廃止が予定されている技能実習制度下の問題があげられる。同制度では、技能の海外移転（「人材育成を通じた開発途上地域等への技能、技術又は知識の移転による国際協力を推進すること」）が建前に掲げられているものの、現実には、彼ら技能実習生は、単純労働や日本人が付きたがらないきつい仕事で事実上の労働者として働いている。また、単に賃金・労働条件の水準が低いだけにとどまらず、労働者の権利擁護・保護制度が不十分な中で、様々な人権侵害が発生し、国際社会からも強く批判をされている状況にある。問題が深刻化する背景には、彼ら技能実習生たちが就労先を移ることが原則としてできないことや、母国で家や土地などを担保にして多

額の借金を背負って来日していることなどがあげられる。なお、北海道は、全国平均と比べても、技能実習生による受け入れのウェイトが大きな地域である。

- 後者の例として、例えば、ドイツにおける移民政策が参考になる。自国が移民国家であることを否定していたドイツも 2000 年前後から統合政策を進め、ドイツ語の習得やドイツの法制度の遵守を移民に対して求めていくことになる。平易なドイツ語による意思疎通ができない者などには統合講習制度を義務づけている。同制度は、600 単位時間の語学コースと、ドイツの法制度、文化、現代史等を扱う 100 単位時間のオリエンテーションコースで構成されている。受講料は国が多くを負担し、低所得者には授業料免除の措置が準備されているほか、講習後の試験に合格すれば受講料の一部が返還される仕組みになっている。言語の習得はその国で暮らし働いていく上で極めて重要である。また、法制度や文化等を知ること欠かせない。共生政策や統合政策にはコストがかかることを含め、ドイツの経験、政策は日本にとっても示唆に富むのではないだろうか。
- もちろん、ここにあげたドイツを含む欧州諸国で移民の受け入れが政治的な争点になっていること、移民排斥を掲げる政党が勢力を伸ばしていることは、周知のとおりであり、楽観視はできない。労働力としては受け入れたいが、生活者（隣人）としての移民は拒否する、という姿勢はあらためられる必要があるのではないか。

（参考文献）

- 近藤里南（2024）「外国人との共生と統合について——日独の外国人受入れを比較して」『調査と情報』第 1298 号（2024 年 11 月 26 日号）pp. 1-13
- 「お隣は外国人」編集委員会編（2022）『お隣は外国人 北海道で働く、暮らす』北海道新聞社
- 湯山英子・宮入隆・平田未季編著（2026）『お隣は外国人 2 仕事・生活・ことば』北海道新聞社

2026年度 北海学園大学大学院経済学研究科 博士(後期)課程入学試験問題

外国語(英語)

次の英文を全文和訳しなさい。

【出所:International Co-operative Alliance. (2015). Guidance notes to the co-operative principles.
<https://www.ica.coop/en/media/library/guidance-notes-co-operative-principles>】

Statement on the Co-operative Identity

DEFINITION OF A CO-OPERATIVE

A co-operative is an autonomous association of persons united voluntarily to meet their common economic, social, and cultural needs and aspirations through a jointly-owned and democratically-controlled enterprise.

CO-OPERATIVE VALUES:

Co-operatives are based on the values of self-help, self-responsibility, democracy, equality, equity and solidarity. In the tradition of their founders, co-operative members believe in the ethical values of honesty, openness, social responsibility and caring for others.

CO-OPERATIVE PRINCIPLES:

The co-operative principles are guidelines by which co-operatives put their values into practice.

1. VOLUNTARY AND OPEN MEMBERSHIP

Co-operatives are voluntary organisations, open to all persons able to use their services and willing to accept the responsibilities of membership, without gender, social, racial, political or religious discrimination.

2. DEMOCRATIC MEMBER CONTROL

Co-operatives are democratic organisations controlled by their members, who actively participate in setting their policies and making decisions. Men and women serving as elected representatives are accountable to the membership. In primary co-operatives members have equal voting rights (one member, one vote) and co-operatives at other levels are also organised in a democratic manner.

3. MEMBER ECONOMIC PARTICIPATION

Members contribute equitably to, and democratically control, the capital of their co-operative. At least part of that capital is usually the common property of the co-operative. Members usually receive limited compensation, if any, on capital subscribed as a condition of membership. Members allocate surpluses for any or all of the following purposes: developing their co-operative, possibly by setting up reserves, part of which at least would be indivisible; benefiting members in proportion to their transactions with the co-operative; and supporting other activities approved by the membership.

4. AUTONOMY AND INDEPENDENCE

Co-operatives are autonomous, self-help organisations controlled by their members. If they enter into agreements with other organisations, including governments, or raise capital from external sources, they do so on terms that ensure democratic control by their members and maintain their co-operative autonomy.

5. EDUCATION, TRAINING AND INFORMATION

Co-operatives provide education and training for their members, elected representatives, managers, and employees so they can contribute effectively to the development of their co-operatives. They inform the general public - particularly young people and opinion leaders - about the nature and benefits of co-operation.

6. CO-OPERATION AMONG CO-OPERATIVES

Co-operatives serve their members most effectively and strengthen the co-operative movement by working together through local, national, regional and international structures.

7. CONCERN FOR COMMUNITY

Co-operatives work for the sustainable development of their communities through policies approved by their members.

2026 年大学院（博士課程）入試 外国語の回答例

.....

協同組合とは何かについての声明

協同組合の定義

協同組合は、共同で所有し民主的に管理する事業体を通じ、共通の経済的・社会的・文化的なニーズと願いを満たすために自発的に手を結んだ人々の自治的な組織である。

協同組合の価値

協同組合は、自らの力と責任で、民主的に、平等に、公平にそして連帯してものごとをすすめていくことを基本理念とする。また先駆者たちの伝統にしたがって、協同組合の組合員は、倫理的な価値観として、誠実で包み隠さず、社会的責任と他者への思いやりをもつことを信条とする。

協同組合原則：

協同組合原則は、協同組合が自らの基本理念を実現するにあたっての行動指針である。

（第1原則）自発的で開かれた組合員制

協同組合は自発的な組織であり、組合のサービスを利用でき、組合員としての責任を果たす意思のある人なら誰でも、性別や社会的・人種的・政治的・宗教的な理由での差別を受けることなく組合員になることができる。

（第2原則）組合員による民主的運営

協同組合は、組合員の運営（管理でもよい）によって支えられた民主的な組織である。組合員は組合の方針の策定や意思決定に積極的に参加（参画でもよい）し、また、組合員によって選出された代表の人たちは、すべての組合員に対して責任を負う。単位協同組合の組合員は、一人一票の平等な議決権をもち、他の段階の協同組合もまた民主的方法によって組織運営される。

（第3原則）組合員の経済的参加

組合員は、協同組合に対して公平に出資し、組合の財産（資本でもよい）を民主的に管理する。組合財産の少なくとも一部は通常、協同組合の共有財産（共同財産でもよい）とする。組合員は、組合員として拠出した出資金に対して、配当がある場合でも通常、制限されたものとして受け取る。組合員は、剰余金を次の目的のいずれか、または全てのために配分する。

- 協同組合の発展のため（なるべく準備金を積み立て、その準備金の少なくとも一部は分割できないような形にする）。
- 協同組合の利用に応じた組合員への還元のため。

- 組合員の認めるその他の活動を支援するため、

（第4原則）自治と自立

協同組合は、自治にもとづく組合員の自助組織であり、組合員が運営するものである。協同組合は、政府を含む他の組織と取り決めを行い、外部から資本を調達する際には、組合員による民主的管理を保証し、協同組合の自主性を保持する条件において行う。

（第5原則）教育、訓練および広報

協同組合は、組合員、選出された代表、マネジャー、職員がその発展に効果的に貢献できるように、教育訓練を実施する。協同組合は、一般の人々、特に若い人々やオピニオンリーダーに、協同組合運動の特質と利点について知らせる。

（第6原則）協同組合間協同

協同組合は、ローカル、ナショナル、リージョナル、インターナショナルな組織を通じて協同することにより、組合員に最も効果的にサービスを提供し、協同組合運動を強化する。

（第7原則）コミュニティ（地域社会）への関与

協同組合は、組合員によって承認された政策を通じてコミュニティの持続可能な発展のために活動する。

◇出題意図：

本文は、国際協同組合同盟（ICA）による「協同組合の定義・価値・原則」である。資本主義経済の限界や格差拡大が指摘される現代において、営利主義とは異なる「協同」「共助」や「民主的運営」の理念や運営原則を、英文を通して正確に理解できるかを問うための出題である。